

国の行政組織等の減量・効率化の推進(平成18年度減量・効率化方針)(概要)

- 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定予定)中の総人件費改革の実行計画等に基づき、18年度機構・定員審査過程等で具体化された減量・効率化方策

1. 減量・効率化の基本的考え方

- 総人件費改革の実行計画に基づき、5年間で5%以上の定員の純減を図る中、「民間にできることは民間に」「地方にできることは地方に」との観点から事務・事業の見直しを徹底
- 事務・事業の廃止、民営化・民間委託、地方公共団体への委譲、IT化による減量・効率化等に取り組む。事務の性質に応じて組織の統廃合・合理化を推進

☆ 総人件費改革の実行計画の実施に向けて更に具体的な取組の検討を要するものは、遅くとも18年6月頃までに決定する政府方針に則した取組を実施

2. 減量・効率化の主な観点と取組事例

(1) 地方支分部局等の抜本的・重点的な見直し

※ 数字は18年度の合理化数。ページ数は別表の該当ページ

① 事務・事業の見直し

- ・ 主要食糧業務等の合理化により、旧食糧事務所全体の定員について、14年度末の8,843人を、10年間で約3,000人削減。18年度は▲241人(農林水産省)(P21)
- ・ 農林水産統計の抜本の見直し等により、16年度末の4,312人を5年間で約1,100人縮減。18年度は▲230人(農林水産省)(P21)
- ・ 社会保険庁の業務運営の合理化等により、18年度から7年以内で政管健保公法人化分を含め20%以上の純減(厚生労働省)(P19)

② 地方支分部局の統廃合

- ・ 地方農政事務所と統計・情報センターの統合(農林水産省)(P21)
- ・ 法務局・地方法務局の支局・出張所の統廃合(法務省)(P10)
- ・ 労働基準監督署・公共職業安定所の整理合理化(厚生労働省)(P18)
- ・ 北海道開発局の業務の合理化、事業所等の統廃合(国土交通省)(P25)

(2) 包括的・抜本的な民間委託等

① 市場化テスト

- ・ 社会保険業務(国民年金保険料の収納事業)の市場化テスト拡大による合理化 ▲99人(厚生労働省)(P20)

② 公共事業関連業務の民間委託等の推進

- ・ 地方整備局における合理化 ▲440人(国土交通省)(P25)
- ・ 地方農政局における合理化 ▲65人(農林水産省)(P22)

③ その他の民間委託の推進等

- ・ 社会保険の入力、交付等の定型的業務の外部委託 ▲680人(厚生労働省)(P20)
- ・ 職業安定業務の非常勤化 ▲62人(厚生労働省)(P18)
- ・ 技能・労務職員の採用抑制、民間委託等の推進による合理化 ▲156人(防衛庁)(P5)
- ・ 国有林野事業における民間委託の推進等による業務の合理化等 ▲93人(農林水産省)(P22)
- ・ 航空交通管制メンテナンス業務の見直し ▲43人(国土交通省)(P26)

(3) IT化による業務のスリム化

① 行政手続のオンライン化と利用促進等

- ・ 登記申請のオンライン化、コンピュータ化等による合理化 ▲252人(法務省)(P10)
- ・ 自動車保有関係手続のオンライン化、ワンストップ化による合理化 ▲40人(国土交通省)(P25)

② 内部管理業務のIT化とこれに伴う業務の見直し

- ・ 国税局における内部管理業務等の合理化 ▲178人(財務省)(P15)
- ・ 総合通信局・総合通信事務所のITの活用等による内部管理業務の合理化等 ▲37人(総務省)(P7)
- ・ 本省内部部局、外庁の内部管理業務の定員を20年度までに40%程度削減する行動計画に基づき、18年度は▲12人(経済産業省)(P24)

○ その他

〔内閣府〕

- ・ 沖縄総合事務局の業務実施体制の見直し等(P2)

〔宮内庁〕

- ・ 庁舎の機械設備運転保守業務等の合理化(P2)

〔公正取引委員会〕

- ・ 独占禁止法等に関する相談事務の都道府県との協力拡大に伴う合理化(P3)

〔警察庁〕

- ・ 都道府県情報通信部の業務の効率化(P4)

〔防衛庁〕

- ・ 統合運用体制への移行に伴う合理化(P5)

〔金融庁〕

- ・ 総務企画局・監督局の内部管理業務等の合理化(P6)

〔総務省〕

- ・ 恩給業務実施体制の見直しによる組織・定員の合理化(P7)

〔法務省〕

- ・ 公安調査庁の総務部門の業務の合理化等(P12)

〔外務省〕

- ・ 在外公館の定員配置の見直し(P13)

〔財務省〕

- ・ 財務局や税関における内部管理業務の合理化(P14)

〔文部科学省〕

- ・ 国の研究施設の組織・運営の合理化(P17)

〔厚生労働省〕

- ・ 統計調査のオンライン化、統合等による統計業務の合理化(P18)
- ・ 社会保険事務局で実施している監察事務のブロック単位への集約化(P20)

〔農林水産省〕

- ・ 情報部門の業務の合理化・効率化(P22)

〔経済産業省〕

- ・ 産業保安監督部における業務実施体制の見直し(P23)

〔国土交通省〕

- ・ 気象庁測候所の整理合理化(P27)
- ・ 船員労働委員会事務局の要員配置の見直し(P27)

〔環境省〕

- ・ 地方環境事務所における業務見直し等による合理化(P28)